

Media Strategies of Fujin Koron : From the Viewpoint of Publishing Distribution Systems in the 1930's

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2007-03-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 五味洸, 典嗣 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/3384

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



『婦人公論』のメディア戦略——『円本』以後の出版流通の観点から——

五味 潤 典 嗣

I 問題の所在

一九三一年一月三日付け『福岡日日新聞』朝刊四面の片隅に、とにかく幟に書かれた文字だけは収めようとした意図があらわなアングルで撮られた、電送写真が掲載されている。「全日本読者訪問」に特派員として派遣される中央公論社員二名の、東京駅での出発直前の様子である。

昨秋雑誌の大衆化で異常なる発展に斯界を驚かして居る雑誌「婦人公論」は今回未曾有の壮挙全日本読者訪問を挙行し其第一回として同誌編集主任松本篤造及び販売部長松元常治の両氏は十三日東京を出発福岡に向つた尚同社社長島中雄作氏は作家廣津和郎評論家大宅壮一の両氏と共に九州地方を訪れる二十三日以後福岡、長崎、熊本、鹿児島、大分諸市で各地新聞社後援の下に文芸講演会を開催する、而して先発の両氏は今後一ヶ月九州各地を訪問旅行の後、来る四月号を九州特殊号として編輯し全日本へ九州地方を紹介する等全力を九州地方読者に注ぐことになった

この日以後、最後の講演会が開催される一〇月までの間、社員たち

は、『婦人公論』編集部を中心に、入れ替わり立ち代わり、全国行脚の旅に出ることになった。社業の多角化に合わせて多くの人材を採用、丸ビルに本社を移転させた中央公論社は、ふだんにもまして、慌ただしい日々を送ることとなった。

本稿でわたしは、この『婦人公論』愛読者訪問旅行を取り上げる。「行程四千里、十ヶ月の月日を費し、莫大な金を投じての講演と座談会行脚であった」¹⁾イベントそれ自体への関心もさることながら、このメディア・イベントから見えてくるいくつかの事柄について、若干の考察を加えてみたい。

理由としては、まず第一に、この企画の実施時期と規模の問題である。一九三一年という年は、暴威を振るつた円本ブームの終焉が強く意識された頃にあたっている。すでに前年から「全集も、もう種切れのかたちで、下火になってきた」とは言われていた（今野賢三「出版資本主義に左右された最近の文芸界」『経済往来』一九三〇・五。古書店業者からすれば、『円本全集類』は古本として求めれば、「欲しいと思う分だけを、予約定価の半分以下で買うことができる」のはもはや常識だった（大鳥逸平『古本売買の実際知識』古典社、一九三二）。そんな時期に中央公論社は、日本語出版物の流通圏を九つのブロックに分けて、各所で講演会・座談会を催したのである。有力な出版業者である中央公論社の訪問は、それぞれの場所で、書籍に関与する様々

な人々を招き寄せた。つまりこのイベントは、円本ブーム後の出版流通網の再編という課題と密接に関係している。第二に、『婦人公論』とその発行元・中央公論社自体の問題である。詳しくは後述するが、円本ブームには乗らなかった（乗れなかった）同社は、ブームの退潮期に、思い切った経営革新に踏み切っている。財界不況が叫ばれ、同業者の多くが廉価な予約全集に手を出して苦しむ中、あえて拡大路線に舵を切った同社の戦略は、円本ブーム後の出版業界を考える上で、重要な事例を提供している。そして第三に、この愛読者訪問旅行が、日本帝国の植民地や軍事的な勢力圏を組み入れていた事実である。第一の点ともかわるが、周知のように、日本語書籍の流通と販売は、安定した収入が期待できる雑誌を中心に組み立てられていた。とすれば、大部数を発行する女性向け雑誌『婦人公論』が、列島には住んでいない日本語話者と、どんなかわりを持ったかはきわめて興味深い。しかもそこには、日本語を第二言語として習得した人々も存在していた。日本語の書籍は、さまざまな曲折をへて、運び出され、手渡されていった。ごく断片的なエピソードしか確認することはできないが、今後の研究に接続する意味でも、いわゆる〈外地〉とのかかわりは、少し丁寧に見ていきたいと思っている。

円本ブームは、出版物をめぐる既存の回路をフル回転させたものだった。広告・宣伝の戦略は明らかにメガ・メディアとしての『キング』に由来するし、流通にかんしても、『キング』によって鍛えられた月刊雑誌のシステムを応用できた。それゆえに、円本ブームの余波は小さくなくなったし、ブームの終焉とともに、このビジネスからの撤退を余儀なくされた者もいただろう。しかし、流行の終わりは、世界の終わりではない。『東京堂月報』によれば、「昭和五年度に於ける新刊」は四一三六種。前年度の二八〇一種に比べて一三三五種の増加である。「しかもこれは単行本のみで、予約本は一つもはいつていないのだから、まったく驚異的な激増である」（一九三二・二一・一。以下³¹・2・1と表記）。続く「六年度」は、四〇八〇種。「この不景氣深刻時代に、よ

くもこれだけ出たものだ」（³²・2・1）。つまり、出版業の規模そのものは決して縮小していない。一九三二年に、山中映村という人物は、次のように言っている。「円本全集類が既に終局を告げて、それ等出版元は勿論小群³³の出版元は何れも鶴の目鷹の目的に新たな、より商利本位な出版を探究することに焦慮している」と（『新販売策の研究 書籍を誰に、何処に売る？』『綜合ジャーナリズム講座 第十巻』内外社、一九三一）。もちろん、出版点数の増加は業界の成長を意味していない。以前のような伝説的なヒット企画はないし、猫も杓子も類似のアイデアに奔走することもない。しかし、一度肥大してしまった事業・業界が、そう簡単に衰えないことも確かである。むしろ、業界自体が、その規模の維持を自己目的化するのが一般ではあるまいか。

近年、円本ブームについては、重要な業績が続々と登場している。永嶺重敏は、同時代言説や読書調査を参照しつつ、円本がもたらした〈大衆化〉の内実を追究している。山本芳明や山岸郁子は、事件としての円本を、文学者とメディア／ジャーナリズムの関係を考える上で決定的なメルクマール³⁴だったと考えている。世上に流布する円本伝説を疑い、資料的な検討を加えて、脱神話を図っている高島健一郎の仕事も重要だろう。だが、ストックを抱えて四苦八苦したはずの、出版業界のその〈後〉については、あまり議論されていない。文学史の教科書をひもとくと、円本ブームの〈後〉には、〈文芸復興〉という文字が置かれている。むしろ、軍需を主導とする積極財政への転換が好景気をもたらしたし、出版業界にも波及したという説明は間違ではない。しかし、ブームの終わりに直面しながら、それでもなお商品としての書物にビジネス・チャンスを見たい者たちが、それぞれの現場で、それぞれの利益関心のもとに活動していたことを、忘れてはならない。というわけで本稿は、ひとつのイベントをめぐる様々な思いの交錯を素描することになる。メディア・イベントは、それ自体受け手に対するメッセージを含むものだが、その受け手は決して一枚岩ではないし、解読のみに専心する大人しい存在でもない。そして、このイベン

トにかんしては、送り手の側も、直接の相手ではない別の存在に向けてメッセージを埋めこんでいた。以下、第二節では、『婦人公論』・中央公論社の狙いについて論じ、第三節では、イベントに引き寄せられた者たちの動機づけを考える。第四節では、〈外地〉読者の問題と出版物の行方について議論する。もとより、これは出発点である。本稿で触れたさまざまな問題の系は、今後、別の観点・別の資料体を通じて、改めて検討したいと考えている。

なお、本稿での地域名・都市名の呼称は、行論の都合上、イベントが開催された一九三一年当時のものを用いている。

II 『婦人公論』愛読者訪問旅行について

『婦人公論』愛読者訪問旅行の概要は、(表1)にまとめた。編集部は、沖繩を除く日本列島を八つのブロックに分け、朝鮮・満州・台湾をめぐる特別版を加えた九班を編成。編集担当・営業担当の社員二名を特派員に任命したうえで、『婦人公論』本誌に長編小説を連載した経験をもつ作家を中心に、中央公論社とゆかりの深い書き手を講師として割り当て、文芸講演会と愛読者座談会・懇談会を開催した。スケジュールの都合で講師が参加できない場合には、特派社員のみが参加する愛読者座談会を開くこととした。東京近郊をまわった第七班を除けば、講師たちは、およそ一〇日間で七ヶ所所の講演・座談会という、相当にタイトなスケジュールをこなさなければならなかった(全班に参加した嶋中雄作社長は、さすがに満州で持病の胃腸を悪くし、ホテルで寝込んだ日もあった)。それでも、各地域の中核的な都市や交通の要衝は、ほぼくまなく押さえられた、とは言えるだろう。⁵⁾

しかも、この企画は、たんに一過性のイベントとしてのみ構想されてはいない。編集担当の特派社員は、「移動編集部」として、各地域の特集ページを作ることとなっていた。その成果は、本誌の巻末に一九三一年四月〜二月号まで順次掲載されていた。おおよそグラビ

ア一〇ページ+本文六〇ページという構成で、ほぼ同じフォーマットが踏襲されている。大別すると、①各地での講演会、座談会の記録のほか、②講師たちによる印象記や土地の風物についての記述、③女学校・女子専門学校・女子師範学校の紹介、④それぞれの地域で著名な立志伝中の女性を紹介する文章、といったところを基本とし、途中からは、⑤愛読者座談会の出席者すべての名簿も加わるようになる。むろん、これはあくまで形式である。編集部員は、だいたい一ヶ月程度の滞在だったようだが、取材できる範囲は限られており、当地の人々の情報提供に頼らざるを得ない。『婦人公論』広告の文面がたびたび呼びかけている。各地域のページの充実度は、「愛読者」たちの協力にかかっているのだ、と。当初、懸賞付きで「どの班が捷つか」を予想させる地域対抗「編輯競争」という企画が目論まれていたことからわかる通り、この企画は、読者の郷土意識と競争意識の双方を適度に刺激しながら、雑誌制作過程の総体を、「想像の共同体」としての読者コミュニティの構築・可視化に流用してしまう試みであった、とひとまづは概括できよう。⁶⁾

これだけの規模のイベントである。いろいろな挿話が生まれたことは言うまでもない。地方特集が終了した翌号の「座談会 全日本の女性を語る」(『婦人公論』一九三二・一、以下、特に表記しないかぎり『婦人公論』からの引用——引用者註)は、さながら、思い出話の披露の場と化している。当時『婦人公論』誌上に、長編小説『女給』を連載して話題を呼んでいた廣津和郎を、北海道の女給たちが、旗を持って大挙して出迎えたこと。「昨年五月号の本誌に「亡妻の姿を追う」を書いて天下の涙をしばった」大宅壮一が、「この度の旅行中、富山の座談会で現夫人を発見し、間もなく結婚され」たこと。北陸で開催した読者座談会では、新聞社に地元の婦人会との懇談をセッティングするよう事前に頼んでおいたのだが、何を勘違いしたか、ライバル誌『婦女界』の読者ばかりが集められていたこと。そして、満州では、特派員一行が乗った列車が通過したわずか一五分後に、柳条湖での爆破事

(表1) 『婦人公論』愛読者訪問旅行(一九三一年)の概要

班	対象地域	掲載	講演者	講演会実施都市	座談会のみ実施都市
1	九州	4	下村千秋、廣津和郎、島中雄作	博多、長崎、熊本、鹿児島、宮崎*、大分、門司*	
2	中国・四国	5	片岡鉄兵、新居格、島中雄作	広島、松山、高知、高松、岡山、倉敷	津山、呉、下関、山口、宇和島
3	近畿・山陰	6	片岡鉄兵、廣津和郎、細田民樹、島中雄作、大宅壮一(京都のみ)	京都、神戸、和歌山、姫路、鳥取、松江、米子、奈良、大阪	大津、彦根、豊岡
4	北陸・信越	7	大宅壮一、下村千秋、島中雄作	松本、長野、長岡、新潟、富山、金沢、福井	相川、敦賀、高岡、高田、飯田諏訪
5	北海道・樺太	8	高田保、廣津和郎(旭川まで)、島中雄作	函館、小樽、札幌、旭川、大泊、豊原	岩見沢、留萌、新十津川、苫小牧、室蘭、敷香、真岡、帯広、野付牛、網走、根室、釧路
6	東北	9	小島政二郎、細田源吉、島中雄作	福島、仙台、盛岡、青森、秋田、山形、若松	郡山、八戸、弘前、鶴岡、米沢
7	関東	10	細田源吉(千葉・前橋・甲府)、吉田絃二郎(千葉)、谷崎精二(水戸・宇都宮・前橋)、三宅やす子(水戸・宇都宮・甲府)、島中雄作	千葉、水戸、宇都宮、前橋、甲府	大宮、北条、銚子、下館、高崎、川越、土浦、八王子
8	東海道	11	細田源吉、三宅やす子、島中雄作	横浜、静岡、浜松、豊橋、名古屋、岐阜、津	岡崎、沼津、四日市、飛騨高山
特別	満鮮・台湾	12	下村千秋、島中雄作	釜山、大邱、京城、平壤、安東、奉天、大連、台北、台中、台南	ハルビン

(注) *印は講演会のみを開催した都市。

件が起っていたこと。また、各号の地方特集ページをひもとくと、「愛読者座談会」が、つねに和氣藹々とした雰囲気で行われたわけではなかったことも了解される。深刻な世代間対立や政治的な見解の差異があらわになることが稀ではなかったし、地元有力者に連なる人々が出席したために、沈黙が支配した会もあった。さすがに後半の班では企画自体の新鮮味が薄れて、講師のモチベーションの低下が会場に伝染したかと思えない場面すらあったようだ。台湾では、下村千秋が、日本列島出身者と中国系住民との間に、『婦人公論』の読者とは

いえ、深刻な亀裂と温度差を感じとっている(この点、詳しくは第四節で触れる)。こうしたエピソードはいくらも書けるが、話を本筋に戻そう。そもそも、文学者を動員した文芸講演会という企画は、すでに当時、かなりありふれていた。『婦人公論』主催の講演会プログラムを、案内記事や広告から再現すると、だいたい次のようなものになる。

①原稿展覧会(『婦人公論』『中央公論』のいずれかに初出が掲載され

た作品の草稿や、挿絵画家のカット原稿などが展示される)

- ②活動写真(第五班から封切り。高田保監督「かくて第一線へ」。「徳富蘇峰氏外文壇の巨星達の日常」が語られ(『満洲日報』31・9・17)、「雑誌の出来る順序や内幕打ち明け話」(『樺太日日新聞』31・5・19、以下「樺太日日」)などが収められる。各班の講師や特派社員が弁士をつとめたらしい)

- ③講演会(女性にまつわるものが多いが、テーマ自体は原則として、各講師に一任。地元の新聞社幹部がここに加わることもあった)

一瞥して明らかかなように、直接の先蹤は、改造社の『現代日本文学全集』宣伝であることは間違いない。盛り上げ方も、いかにも話題作りを至上とする改造社流である。たとえば、原稿展覧会用に持ち歩いた資料として、廣津和郎と菊池寛の草稿が、『樺太日日』紙上に掲載されている(31・5・23。「例の問題となった小夜子に関する菊池寛氏の原稿と問題を起した廣津和郎氏「女給」の原稿である」とのキャプション付き)。当時、『婦人公論』は、明らかに菊池寛を思わせる人物が登場する廣津の小説『女給 小夜子の巻』をめぐって、告訴合戦の渦中にあった。事の発端は、『婦人公論』編集部が、菊池から送られてきた抗議文のタイトルを勝手に変更して掲載し、センセーショナルな宣伝の材料に使ったことだった。⁷⁾『婦人公論』のやり方に激怒した菊池は、単身中央公論社に乗り込んで、居合わせた編集部員を殴りつけたのである。結局、廣津本人の仲裁でようやく事は収まったのだが、『樺太日日』が紹介した原稿は、編集部によってタイトルを書きかえられた跡があらわな、その菊池の抗議文なのである。ややあくどいとも思えるこうした企画の立案に、改造社で宣伝のノウハウを学び、中央公論社に移ってきた社員(牧野武夫、松元常治)の経験が役立ったことは、社史も認める事実である。だが、そのこと自体が大事なのではない。問うべきは、なぜこのとき中央公論社が、かつての改造社まがいのメディア・イベントを、大々的に打つ必要があったのかの方である。

(表2) 主要〈婦人雑誌〉の発行部数(単位、部)

誌名/年	1927	1929	1931
主婦之友	約20万	43万	60万
婦女界	約15.5万	35万	35万
婦人倶楽部	約12万	20万	55万
婦人世界	約8万	17万	12万
婦人之友	約6万		7-8万
婦人画報	約3万		20万
婦人公論	約2.5万	3万	
女性	約2万		

*永嶺重敏『雑誌と読者の近代』(日本エディタースクール出版部、1997)より作成。

そこで、この時点での中央公論社の経営戦略を確認する必要がある。一九二八年、中央公論社では、『反省会雑誌』時代以来の経営者・麻田駒之助が隠退、新社長に嶋中雄作が就任する。すぐに嶋中は、社の慢性的な赤字体質からの脱却を目指し、経営の見直しと合理化に着手した。その一方で、麻田時代に固守してきた、雑誌専業の堅実路線の転換を企てた。「代理部、写真部、レントゲン科、花の店等」、嶋中時代に始まった「副事業」は多岐にわたる。⁹⁾中でも、変革の大きな柱とされたのが、単行本出版への進出と、『婦人公論』の誌面改革だった。創設期の中央公論社出版部については、当時を知る社員たちの回想をもとにした、加藤禎行の詳細な研究がある。のちの文芸志向とは異なっており、出版部創設当初は、ときに「際物」まがいの「過剰かつ饒舌」な宣伝文句を並べつつ、「大衆」を強く意識した書物を次々と送り出していた。¹⁰⁾また、『婦人公論』の状況については、永嶺重敏のまとめたデータが参考になる(表2)。少なくともメディア・イメージとしては『青鞥』の系譜を引く啓蒙的な女性雑誌を自認してきた『婦人公論』は、一九二〇年代後半には、発行部数の面で『主婦之友』『婦女界』『婦人倶楽部』に大きく水を掛けられていた。しかし、嶋中に中央公論社の経営権が譲渡されたあと、一九二九〜三一年の間に、一挙に部数を伸ばしている。『婦人公論』編集部の言葉を借りれば、これが、一九三

○年一月号以降の「大衆化」路線の成果だった。すなわち、従来の編集方針・宣伝戦略を転換し、値下げ（一九三〇年一月より、七〇銭から五〇銭に）を断行した『婦人公論』は、ときにその〈品位〉を疑われながらも、「付録合戦や賞金競争の応酬を通じて」読者獲得にしのぎを削っていた女性向け雑誌の競争に、本格的に参入し始めたのである。¹¹⁾

以上を勘案すると、『婦人公論』主催の読者訪問旅行が、講演会と座談会の二本立てで組まれた理由も見えてくる。たとえば、『婦人公論』主催といっても、講演会会場には、かなりの数の男性が集まっていた。熊本の『九州日日新聞』によれば、「婦人雑誌の記念講演会というに男七分女三分という珍らしい現象は、雄弁に講演会の充実した内容を予想させ」た（31・1・27）と、書いている。失礼な言い方だが、他の会場でも、講演会の参加にあたって、何らかの制約が設けられた様子はない。岡山の『中国民報』が、「本社後援、中央公論社主催文芸大講演会」は「全市多数の婦人、男子、婦人公論愛読者の聴衆を迎え」（31・2・27）とわざわざ分けて書き出したように、参会者は男性も多かったし、べつに、『婦人公論』や『中央公論』の読者である必要もなかった。そもそも「原稿展覧会」で、『婦人公論』『中央公論』の二誌を初出とする原稿を展示していたのだから、大会場の講演は基本的に一般向けのイヴェントで、『婦人公論』の読者は愛読者座談会でフォローする、という役割分担があったと考えるべきだろう。つまり、この訪問旅行の狙いには、単行本出版社としては新参の、中央公論社自体の宣伝も含まれていた。

加えて、この時期の『婦人公論』には、読者たちを集めて、声を束ねるパフォーマンスを行う意味も確かにあった。商業化路線に対する不満が、以前を知る読者の口から、さまざまに漏れ出ていたのである。たとえば、投書欄「ティールーム」には「他誌の通俗的なのに較べて、婦公が一番私の気持ちにぴったり合っていた」のに、「大衆化」以後の内容に、いちどは「不満足」を覚えたこともあった、という文面が掲載されている（一九三一・一一）。第五班の記録では、最

初の岩見沢での座談会で、「他の雑誌と同じようになっては困る」等々、「婦人公論の大衆化に就いて随分辛辣な抗議を受けた」こと、座談会出席者の姉が「婦人公論が通俗化したからやめる」と口にしていた（牧野武夫「北の涯まで」一九三一・八）ことも報告されている。台北では、嶋中本人が、「現在の婦人公論は、読者に読まさんが為めの雑誌興味本意の雑誌となりすぎ、所謂婦人雑誌なるもの、レベルにまで引き下げられて来た観があります」という鋭い質問にたじろいでいる（「余り盛大過ぎて 持て余した座談会 島中、下村両氏を中心に」『台湾日日新報』31・10・4）。断片的な情報とはいいえ、こうした記事は重要である。表題に〈友〉（クラブ）といった語が好んで用いられたことからわかるように、女性向け雑誌には、読者に対し個的な親密さを訴えかけていくというメディアとしての特徴がある。一九二〇年代を中心に『主婦之友』の読者欄を分析した木村涼子は、雑誌としての『主婦之友』自体が「女性読者にとって優しい姉や、なつかしい女友達としてイメージされている」傾向を読み取って、「雑誌をとりまく『誌友』という愛読者集団と、雑誌の構成する情報空間を一体化してとらえる心理的なメカニズムが働いている」と指摘している。おそらく、同じことは『婦人公論』についても言える。とすれば、〈友〉のネットワークの拡がりは肯定的に迎えられるとしても、親密だった〈友〉の唐突な変貌に、とまどいを感じる読み手がいても不思議はない。旧読者の感じる違和を遠ざけ、路線転換以後の読者との調停を図ることは、『婦人公論』にとって重大かつ喫緊の課題だった。

そのような目線で編集後記を見直してみると、編集部自身、『婦人公論』という媒体の一貫性・連続性の担保には、ひどく気を配っていた様子が見える。値下げ直後には、「本誌の大衆化は決して俗悪低級になることではありません」「飽くまで本来の品位と風格を把持しながら一般大衆婦人の要望に添うて行く運動です」（八重樫、編輯者のことば）一九三〇・一一」という文言が書かれる。地方特集が始まったあとでも、「たゞに大都会のみでなく、全日本の女性は現在どんな位置

におかれていたのか？ 彼女等の心からなる要求は何であるか？ それを親しく見聞して、われらは日本唯一の本当の婦人雑誌を作りたい、それこそが「婦人公論の大衆化」に「生きた力と輝き」を与えることなのだ、とも述べている（松本篤造「編輯者のことば」一九三一・六）。階級的なニュアンスを持つ「大衆化」という語の解釈枠組みを、都市と地方という対立にずらしただけで、地方在住読者の包摂という標語のもとに商業主義的な路線を正当化しよう、というわけだ。だから、各地の座談会出席者には、文字通りの意味での「愛読者」として、それぞれの場所で中核的な読者集団になることが求められた。一九三一年八月号広告欄では、「婦人公論グループ」なる読者組織の企画が発表されている。講演会・座談会に「いろいろの事情のため列席出来なかった、更に多く、更に大いなる愛読者の集団」にも、「あらゆる機会を均等に」するとして、「全日本の愛読者姉妹」「全日本の愛読者兄弟」に呼びかけたのである（全日本の愛読者よ!! 手をつないで婦人公論グループ結成へ）一九三一・八）。男性を含む一〇名以上の愛読者が自由に結成したグループに、編集部のお墨付きを与える。その動静や会合の様子を報じ、一定規模の参加者が確保できる場合、要請に応じて講師として社員や文学者を派遣する、というものだ。現に、一九三二年一月号より設けられた「婦人公論グループのページ」は、「婦人公論」の誌面批評や講演会、さらにはピクニックなど、各所でのグループの活動の様子を、毎号のように伝えていた¹³。訪問旅行の際の愛読者座談会が、そのまま「婦人公論グループ」の結成に横滑りすることもあったようだ。

すでに伝説的な雑誌となっていた『中央公論』の資産を活用しつつ、ときに低俗・俗悪と語られることもあった女性向け雑誌のメディア・イメージとの差別化を図りながら、部数拡大を目指す商業化路線への転轍を理由づけること。折からの不況と、金解禁前後の地方の経済的困窮をにらみつつ、「都会中心」「地方を閉却した雑誌」の打破を訴えた読者訪問旅行は、『婦人公論』を手にする者たちの間に走るさまざま

な亀裂を縫い合わせようとする試みだった、とまとめることができる。けれども、この企画の問題は、たんに出版社と読者との関係性のみにとどまらない。たとえば、次のように問うてみる。そもそもなぜ、こんなハード・スケジュールでのイベントを実現できたのか。少なくとも、全国各地方の中心城市で講演会の会場となる公会堂や講堂を押さえ、鉄道の時刻に合わせた移動のスケジュールを設定し、宿泊地・宿泊先を確保する。講演会開催にあたっては、宣伝や広報活動は欠かせないし、広い意味での動員を呼びかけることもあったろう。そして、懇談会の場所と時間の設定や、司会・進行役も必要だったはずである。だが、本社から特派される社員は、編集担当・営業担当の二名が原則（例外は関東班。女性記者のみ五名が参加）だったとは先にも触れた。中央公論社側で出来ることは、ごく限られている。企画の壮大さとはうらはらに「緻密なスケジュールが組まれていたわけではない」「勢い任せな興行」（山岸郁子¹⁴）だったらしい改造社の円本全集講演会以来、ある程度のノウハウの蓄積があったとしても、一つの出版社が単独でできる事業とは思えない。

よって、わたしとして注目したいのは、イベントを支えた裏方たちの動向である。そしておそらく、この点に、円本ブーム後の、出版物にかかわる行為者たちの現状認識を確認するうえで、きわめて大事なヒントがある。まずは、具体的に見てみよう。それぞれの旅先では、いったい誰が・どこで・どのように、一行を待ち受けていたのだろうか。

III 出版物と資本の循環

各地方の特集ページには、講演会・座談会の日程が記録されている。ここでは、現地に入った特派社員たちの様子がよくわかる、第一班（九州）と第五班（北海道・樺太）の日程を摘記しておく。

「第1班のスケジュール」1月13日、東京駅を出発、14日博多到着。福岡日日新聞、九州日報社を訪問、両社編集局長と面会して打ち合わせ。その後、翌日にかけて、福岡市内の各女学校を訪問。16日、久留米で菊竹金文堂本店で若主人と面会。17日、佐賀・長崎の女学校訪問、長崎新聞社を訪問。18日、長崎民友新聞広告部長、上田文林堂書店と打ち合わせ。熊本到着、九州日日新聞広告部長と講演会準備の件で会談。19日、九州日日新聞社長・主筆と面会。その後、熊本市内の各女学校を訪問。20日、鹿児島到着。鹿児島朝日新聞・鹿児島新聞を訪問、編輯・営業局長と会談。市内各女学校を歴訪。22日、大分新聞・豊州日報・大分日日の各社を訪問。博多に戻る。

23日、博多に嶋中・廣津・下村の講師陣が到着。夕刻より第1回講演会を開催。24日、九州日報主催の懇親座談会。25日、長崎での講演会。26日、熊本で座談会・講演会。28日、鹿児島での女学生対象文芸講演会。夕刻より講演会。29日、宮崎で女学校上級生・卒業生向けの講演会。30日、大分にて講演会。2月1日、門司で予定外の講演会を開く。午後九時終了、講師陣はそのまま帰京。特派員は九州に残り、2月16日まで取材を続ける。

「第5班のスケジュール」5月6日、函館到着。函館新聞広告部長の案内で、市内主要書店を廻る。7日、函館新聞社長の案内で市内女学校を歴訪。8日、小樽に到着。小樽新聞重役の案内で市内各書店を廻る。9日、小樽の女学校・小樽新聞社を訪問。札幌に到着、市内各書店を廻る。10日、岩見沢にて愛読者座談会。旭川到着。旭川新聞社長が迎え。11日、留萌に到着。興文堂・文洋堂書店主の迎えをうけ、愛読者座談会に。13日、滝川に到着。女学校を訪問、その後、新十津川で愛読者座談会。14日、苫小牧で書店を廻り、その後、愛読者座談会。15日、室蘭で愛読者座談会。

16日、函館に嶋中・廣津・高田の講師陣が到着、原稿展覧会・講演会を開催。このとき、映画「かくて第一線へ」封切り。終了後、座談会。

17日、小樽にて講演会・座談会。18日、札幌にて講演会・座談会。19日、旭川にて講演会。20日、旭川座談会。途中、廣津和郎は帰京のため退席。21日夕刻、樺太・大泊に到着。樺太日日新聞・樺太時事新聞の関係者が出迎える。同地で講演会、愛読者座談会。22日、豊原にて講演会、座談会。25日、敷香にて愛読者座談会。悪天候のため足止めされる。予定を変更し、28日、帰京の途につく講師陣と別れ、特派員二名は豊原に。29日、真岡で愛読者座談会。31日、稚内到着。以後、北海タイムス関係者が同道する。6月1日、帯広にて愛読者座談会。2日、午後、野付牛（現北見市）、夕刻、網走にて愛読者座談会。4日、根室にて愛読者座談会。5日、釧路にて愛読者座談会。

投書欄などから、福岡での『婦人公論』発売日は、毎月一七日ごろだったことがわかる。北海道・樺太でも、二〇日には読者が手にできなかったようだ（ちなみに、台南でも二〇日、大連では二一日には店頭に並んでいた）。このころ、『婦人公論』は、多い場合には月に三度の新聞広告を打っていたが、発売日（またはその翌日）には、全面的いしそれに準じる大広告を出稿していた。長距離の移動が必要だった第五班と特別班を除いて、講師陣のスケジュールは、発売日前後に現地入りができるようあらかじめ調整されていたから、講師たちの到着と以後の予定は、その広告で大々的に喧伝された。

だが、何といっても注目したいのは、講師陣に先行した特派社員たちの動静である。旅程を見るだけでも、実に精力的に下見と打ち合わせを行っていたことがよくわかる。そして、傍らにはつねに、各県・各都市の地方新聞関係者の姿があった。社員たちは、行く先々で各新聞社の幹部、とくに営業担当・広告担当と会談を重ね、新聞社側もずいぶん手厚くもてなしたようだ。『福岡日日新聞』と『九州日報』、『長崎新聞』と『長崎民友新聞』、『鹿児島新聞』と『鹿児島朝日新聞』など、同じ地域のライバルが、張り合うように顔を揃えているあたりも興味深い。かなりの強行軍だった『婦人公論』愛読者訪問旅行は、こ

うした各地方新聞社の、全面的な支援・協力で支えられていた。しかも、どこで・誰が・誰を出迎えたかに注意すると、当事者どうしの微妙な力関係も浮かび上がる。特派社員たちを出迎えるのは、ほとんどの場合、各地の地方新聞社の社員である。幹部クラスが姿を見せていることもある。書店主たちが加わることもあるけれど、むしろ中央公論社員の側が、挨拶にまわる人が多い。出版社としての中央公論社にとって、地方の書店主や書籍商組合は、重要な取引先である。第一班が、講演会・座談会を開く予定のない久留米に立ち寄って、九州一帯の重要な取次業者・菊竹金文堂本店に向いたり、¹⁵第五班が、各都市の書店をこまめにまわっているのはそのためだ。では、日本列島に散らばる各地方新聞社が、接待攻勢まで含めて、ほぼ例外なく中央公論社の企画を熱心に支援したのはなぜなのか。地方新聞社には、このイベントを後援することに、どんなメリットがあったのか。

テレビの普及する以前、最大の広告媒体は新聞だったが、近代を通じて、売薬・化粧品・出版が「三大広告主」と呼ばれていたことは、よく知られている。そして、企業化した新聞経営にとって、広告は購読料と並ぶ、あるいはそれ以上の、重要な収入源だった。そして、とくに出版広告は、たんに取引高の額にとどまらぬ効用を持っていた。雑誌広告であれば毎月の安定的な出稿を望めるし、出版広告は、読者層の「格」を記号化する格好の材料でもあった。出版社の多くは経営基盤が脆弱で、広告料金の支払いには不安がつきまわっていた。しかしそれでも、広告媒体としてのアピール効果があり、他への波及効果が期待できる出版広告は、新聞社にとって魅力的だった。¹⁶そこで注目されるのが、博報堂という存在である。山本武利『広告の社会史』によれば、博報堂は、零細な企業体が多かった出版社に対し、資金繰りまで含め、長期的な視野に立った経営支援を行い、広告料の支払いにも融通の利く対応をとっていた。出版社の倒産後、再建に乗り出したこともあったらしい。山本は、博報堂が実質的に「経営基盤の弱い出版業界が出版広告を通じて相互に救済しあう機関」としての役割を果

していた可能性を指摘している。¹⁷こうした実績を積み重ねることで、出版社からの信頼を勝ちとった博報堂は、出版広告の取扱い高をますます増やしていった。新聞社側から見ても、博報堂の存在は貴重だった。博報堂を通すことで、各新聞社は、広告料不払いのリスクを回避しつつ、一定量以上の出版広告を確保できたからである。

この構図に介入を試みたのが、日本電報通信社（電通）の光永星郎である。そして、電通が本格的に出版広告に参入するきっかけとなったのが、改造社『現代日本文学全集』（一九二六）¹⁸なのだった。円本全集の嚆矢である『現代日本文学全集』については、多くの証言や回想が残されているが、木村毅や斎藤昌三とともにラインアップの立案にかかわったという柳田泉は、はじめは一万部程度で採算をとるつもりだった、という改造社長・山本実彦の言葉を伝えている。¹⁸改造社の経営逼迫は当時から有名で、単独では大規模な企画を実行することはできない状態だった。そこで、いくつかのスポンサーの名前が挙がるのだが、その有力な一人として、山本実彦と同郷の光永の名前が登場する（ほかに著名なのは、東京堂の大野孫平だろう）。改造社設立時からの有力な社員だった横関愛造は、光永が、「印刷費や用紙代がまかない切れない」と渋る山本を説きつけて、三万部ベースでの着手を指示、王子製紙や秀英舎にも話を付けたと言っている。この説は、¹⁹一元改造社員たちによる記録も採用しているが、事の真偽は判然としない。²⁰だが、少なくとも、『現代日本文学全集』の宣伝攻勢のかけに、電通＝光永の存在があったことは確実である。

電通が出版広告市場でのシェア拡大を狙った背景として、関東大震災以後の慢性的な経済不況を考慮すべきだろう。当たり前だが、こうした社会的な状況は、広告にとって望ましい事態ではない。だが、モノが売れないからといって、広告活動をやるわけにはいかない。当然、広告主は、宣伝の媒体や効果について、シビアな値踏みを始めるだろう。『広告の誕生』の北田暁大は、一九二〇年代半ば以後、各大学に「広告学」「広告論」講座が設置され始めたことに注意を喚起して

る。²¹直接北田は触れていないが、広告の効果をより正確に知悉したいという社会的要請が、広告をめぐる再帰的な〈知〉の形成を促しただろうことは予測できる。広告主に対し媒体の情報を提供し、広告出稿を取り次ぐことで利益を得る代理店に対しても、厳しい視線が注がれたはずだ。企業としての成長のためにも、電通には、新たな市場の開拓が迫られていたと考えられる。

しかも電通には、博報堂にはない大きな強みがあった。既述のように、電通の正式名称は日本電報通信社である。つまり、主要な事業として、新聞社へのニュース配信を行っていた。新聞社は、配信されたニュースの買い手であり、広告スペースの売り手でもある。その二重性に着目し、「掲載された広告の料金は、一方で流したニュースの料金で相殺する」という「うまい仕組み」(牧野武夫)を作り上げていた。²²内外社が一九三〇年に編集・発行した『総合ジャーナリズム講座』に収められた論考で、小林五郎は、次のように述べている。「全国のどの新聞でも電通から受取るべき広告料に比すれば、これに支払うべき通信料は、取るに足らぬ少額で済む」、だから「群小地方新聞に取っては広告と通信の双方を電通に頼っていることが最も事業の経営を円滑ならしめること」になる、と(『日本二大通信社論』『総合ジャーナリズム講座 第三巻』内外社、一九三〇)。電通が、出版広告の取扱いを増やすことは、地方紙との結合をより強くする意味があった。だから電通は、改造社・中央公論社・文芸春秋社・岩波書店など、大口の広告主〓名の通った大手出版社をねらい打ちにした。出版社側から見ても、電通の地方新聞ネットワークは魅力的だった。中央公論社も、嶋中雄作社長就任直後に、広告の取扱いを博報堂から電通に切り換えている。²³ 円本時代に競い合っていたのは、出版社だけではなかった。山本武利の言葉を再度借りれば、電通は大口の広告を「採算を無視してまで安価に受注」することで博報堂に迫ろうとし、「大出版広告主の方でも、代理業者の競合を利用し、相互に値引き競争をさせ、安い単価での出稿を図った」。空前の円本ブームは、同時に、「空前の物量広告合戦」

でもあったわけだ。²⁴

そもそもブームは一過性のものだから、あとから振り返れば、熱に浮かされた異常な時期のようにも見える。文学者と文芸ジャーナリズムの関係については、高島健一郎が論じたように、第一次世界大戦後の「創作需要過剰」の時代こそが「異常だった」であり、「円本ブーム」によって加速度を増した雑誌不況の折に、正常な状態に戻った」だけのことだ。²⁵しかし、それはあくまで、書き手と出版社という二者の関係と、その関係性の表象の問題である。思うに、円本ブームが重要なのは、書物という商品の生産―流通―消費のサイクルが、システムとして駆動しようということが、当事者たちに見えてしまった点にこそあった。それぞれの現場で、時間をかけて織り上げられた仕組みどうしが、ひとつの線になることが明確になった、といってもよい。一人の書き手からすれば、過去の自作を売り渡したり企画に知恵を貸したり推薦文で提灯を持ったり講演会に駆り出されたりぐらいいのことだったかも知れない。しかし、このプロセスから利潤を生もうとする人間にとっては、このひとつひとつがビジネス・チャンスである。受け手の動向を見きわめ、企画・編集・宣伝・流通・販売の連携を練り上げれば、(当たり前)を出すことができる。問題は、多くの人間にそれが分かってしまったので、競合者が増えて、絵に描いた餅も増えてしまった、ということなのだ。『婦人公論』の地方特集が終わりを迎えた同じ月の『経済往来』には、こんな文章が掲載されている。

みたまえ、円本時代を経過した今日、出版産業の仕組は円本以前とどれだけ変っているか？ なるほど円本以前は、出版屋といえはいずれ劣らぬせいぐらべだったのが、今日では三井三菱とサラリーマンのへだてがこの世界にもできてきた。「略」だがそれだけではないか？ 円本以前と同じように、一律に出版屋は大取次店には頭が上らないではないか？ 円本以前と同じように一律に出版屋は、小売店の御機嫌を気にしないではおられないか？

あ、そして、円本以前と同じように——ではない円本時代をまかりまちがって通ったおかがで、新聞社と広告屋に：ストップ！

GO！

（湊三郎「残本帝国主義（出版屋のあがき）」『経済往来』一九三一年・一二）

広告と新聞の言及がある以外、出版の企業化を嘆く内容に、さして目新しいものはない。しかし、ブームの終わりが強く意識された段階で、「出版屋」が単独では存立できないという認識、言い換えれば、書物にかかわる行為者どうしの相互依存関係が再認識されていることに留意したい。円本ブームの際に新聞紙面を埋めた巨大な出版広告は、出版社、代理業者、そして媒体としての新聞の競合・葛藤・交渉の産物だったことは、先に述べた。出版バブル崩壊の余波はここにも関係する。

出版広告の停滞は、出版広告総体の規模の縮小を予測させる。それは、おそらくは支払の猶予や貸付などの便宜をはかっていた代理業者にとつて痛手であるだけではない。新聞社にとつても、等閑視できない事態だったはずである。不況下だったこの時期、ただでさえ地方新聞社は、経営が危ぶまれるところが多かった。梁田欽二郎「地方新聞論」〔『中央公論』一九三〇・六〕は、「中央大都市の大新聞に對抗して血みどろの競争を続けて居」た地方新聞が、「財界不況に処する広告主の整理問題」に直面して、「可なり手いたき」「広告減収」を蒙っていた、と述べる。もちろん、不況の影響は、濃淡の差はあれすべての新聞社に作用する。しかし、「中央紙」は、資本の力にモノを言わせて、「地方進出」によつて苦境を脱しようとしている。そのため、「地方紙中の抵抗力の弱いものは勢い、之に圧迫」されてしまふ、というのが梁田の見立てである。また、永代静雄は、一九三〇年三月の「神戸新聞」『大阪時事新報』「京都日日新聞」の提携と、同年一月の「福岡日日新聞」『新愛知』「河北新報」『北海タイムス』四社による日本新聞

『婦人公論』のメディア戦略

連盟の結成を、地方紙側の抵抗策として意味づけている（『新聞トラスト論』『総合ジャーナリズム講座 第十卷』内外社、一九三二）。

こうして見ると、『婦人公論』愛読者訪問旅行が実施された一九三一年という時期の重要性が改めて浮上する。メディア・イベントを考える際、イベント自体の規模の大きさや、それを実現したメディアの影響力を記述するだけでは不十分である。独特の高揚感を伴った文体系られるイベントの報告は、多くの場合主催者側の人間によるもので、そこには、企画に関与し参加した者たちの自己肯定が強く表出されている。そしてそもそも、同じイベントを体験した者が、いつ・どこでもメディアの思惑通りに動くとは限らない。本稿にとつて大事なことは、誰が・いつ・どこで企画を立ち上げたかではない。そのイベントに引き寄せられた者たちが、どんな〈夢〉を見、どんな利益を引き出そうとしたかである。市場規模総体の拡大が望めない中で、なお商品を売ろうとするとき、ふつうの企業家であれば、まずは足もとを固めようとするだろう。事業拡大に乗り出して間もない中央公論社にとつて、各地域の書店との関係強化は重要な課題だった。そして、特派社員を迎える側も、大広告主としての中央公論社に〈顔〉をつなぐことは、決して悪い話ではなかった。地方各紙は、地元の読者をつなぎ止めるために、積極的に地元でのイベントを後援・主催していたが、その意味でも『婦人公論』の企画に協賛することは、格好のアピール材料となつたに違いない（この訪問旅行をとくに積極的に支援した地方紙の経営状況については、今後さらに追究する必要がある²⁶）。

鈴木敏夫は、「昭和五（一九三〇）年から七年ごろにかけて」出版業界は「恐慌と呼ぶにふさわしい極端な低調ぶり」だったが、その原因は「円本ブームに浮かれ」た過剰生産に他ならず、「大不況による大衆購買力の沈下のせいではなかった」と書いている²⁷。円本ブームの嵐のあとで、心ある業界の行為者たちは、それぞれの現場で事態の立て直しを図ろうとしたはずである。しかし、歴史はつねに、（いま・ここ）の状況からしか出発しない。既存の慣れ親しんだ仕組みや制度や慣行

をリセットすることはできない。だから、私見によれば、『婦人公論』愛読者訪問旅行から見えてくるのは、出版物にかかわる資本循環のシステムが、再起動を始める様子である。システムの時ならぬ暴走を加速させ利用さえした者どうしが、改めて、お互いが依存しあっていることを確認しあう過程であった、と言ってもいい。

そして、この愛読者訪問旅行についてもうひとつ大事なことは、日本帝国の植民地ないし、軍事的・経済的な勢力圏に足を伸ばしていたことだ。『婦人公論』編集部は、第五班に加えられた「樺太」を含め、満州・朝鮮・台湾を、「読者訪問」の行き先に加えるという選択をした。次節では、この選択の背景と、そこから派生する諸問題について、若干の考察をめぐらせてみたい。

IV 読者たちが見た〈夢〉

まず、「特別班」の旅程を確認しておこう。当然ながら、この訪問旅行中最大の移動距離である。特集号で、講演会・座談会の記録を担当したのは、嶋中雄作社長自身である。いささか食傷気味ではあった第七班・第八班のときは違って、「十ヶ月の日子と少なからぬ経費とを賭けた此大事業」の「完成」を前にした気持ちの昂ぶり、いかにも旅行者らしい身勝手なエキゾティシズムを満喫した様子が伝わる文章になっている（『表玄関記——鮮・満・台・旅行の印象——』一九三一・一一一）。

「特別班のスケジュール（講師は下村千秋）」9月4日、関釜連絡船にて下関を出発。同日、釜山に到着。愛読者、釜山日報、朝鮮日報、書籍商組合の歓迎を受ける。5日、朝鮮日報の「呉さん」の案内で女学校を訪問。夜、釜山公会堂にて講演会、座談会。6日昼、大邱に到着。大邱日報の「島元さん」の案内で市場を見物。河北大邱日報社長の招宴。大邱小学校にて講演会、座談会。盛會。7日、慶北救済会を訪問。

茂英堂書店主人・李根茂の好意で朝鮮人家族を訪問。夜、京城に到着。愛読者、京城日報、東亜日報、朝鮮日報の関係者の出迎え。夜、東亜日報社長・宋鎮禹、朝鮮日報社長・安在鴻の招宴。明月館本店で朝鮮料理。8日、大朝京城支局長の案内で長安寺と金剛山を観光。9日夕、京城に戻る。ラジオで市民向け宣伝放送。10日、京城日報社来青閣にて講演会・座談会。11日、飛行機で平壤に到着。平壤毎日、京城日報平壤支局、書籍商らの出迎え。平壤公会堂にて講演会、座談会。中西伊之助が宿に訪ねてくる。12日朝、安東に到着。講演会・座談会。13日夜、奉天に到着。大連新聞奉天支局、満州日報奉天支局の出迎え。14日、撫順に到着。炭坑見学。15日、奉天満鉄クラブにて講演会・座談会。16日、奉天を出発、17日朝、ハルビン到着。予定外の座談会を開く。18日、ハルビンを出発、長春を経由し、19日朝、大連に到着。夜、講演会。途中嶋中だけ中座、大連放送局でラジオ放送。20日、満州事変勃発の報をうけて、訪問旅行日程変更を決定。午後、大連での読者座談会。21日、飛行機で平壤を経由し、京城に戻る。嶋中はホテルで静養。26日、釜山経由で下関に戻る。28日、別府温泉で静養。29日、台湾に向けて出発。10月1日、基隆に到着。基隆市尹、台湾日日、台湾新聞、台南新報関係者の出迎え。台北に移動、ホテルで河村台日社長の出迎え。夜、嶋中、台湾放送局で講演「植民地の婦人」。2日、台北第三高女を訪問。樺山小学校で講演会、座談会。3日、台中に移動。陳逢源、葉榮鐘ら出迎え。午後、台中市民館にて座談会。夜、台中座劇場で講演会。終了後、旅館にて小座談会を急遽開催。4日、台湾新聞編集長の案内で霧社を訪問、先住民居住地を参観。5日、先住民の通う公学校を参観。6日、台南に到着。台南公会堂にて最後の講演会。7日、高雄に到着。中央公論本社に、読者訪問旅行終了の電報を打つ。

一九三二年九月一八日、一行は、ハルビン―長春―奉天―大連というルートでの移動のさなかだった。嶋中は「私達の乗っていた汽車が、

もう十五分晩かったか、支那兵の爆破がもう十五分早かったとしたら、私達は今日こうして生きてはいなかったかも知れない」と書いている。「畏敬と、信頼と、感謝」を捧げた関東軍こそが実行犯だったと知ったとき、嶋中はどんな思いにとらわれたのだろうか（表支関記）。ともかく、満州事変の勃発は旅程にも少なからず影響を与えた。翌日の『京城日報』朝刊一面に掲載された広告を見ると、当初は、旅順（一九日）↓大連（二〇日）↓上海（二五日）とまわって、台湾への上陸を考えていたようだ。だが、中日関係の悪化は、満州からの南下を難しくした。戦時下の「排日的暴動」にさらされることを恐れた嶋中は、『上海毎日新聞』後援の講演会・座談会をキャンセルし、九州経由での台湾入りを選択したのだった。

各地を訪問した際の光景は、他の各班とさして変らない。各地の新聞社が集まり、幹部たちと親しく酒を酌み交わす。だが、まずはその状況を特筆したい。「婦人公論」編集部が「深く感謝し向後の御厚情を併せてお願い」した新聞社は以下の通り。『釜山日報』『大邱日報』『京城日報』『東亞日報』『朝鮮新聞』『平壤毎日新聞』（以上、朝鮮）、『大連新聞』『満洲日報』『国境新聞』『安東新報』（満州）、『台湾日日新報』『台湾新聞』『台南新報』（台湾）。電通が発行する『新聞総覧』一九三二年版を見ると、朝鮮には、英文・ハンゲルを含め、日刊紙が二八種確認できる。満州では、漢文・ハンゲル・英文を合わせて二四種類。台湾には、日刊紙と週刊紙合わせて八つ、一つの旬刊紙が紹介されている。当然ながら、それぞれの現場の特性や歴史的な条件を考慮に入れる必要があるから、迂闊な議論はできない。台湾では、一九三二年一月に台湾人資本の『台湾新民報』が認可されるまで（発行は四月から）、日刊紙の発行は日本人が経営する四紙のみ。そして、うち三紙は「購読者獲得競争をなくして」「新聞社の経営を安泰にしよ」とする目論みから、総督府からの実質的な支援を受けていた。朝鮮では、三・一独立運動の衝撃から、民族紙『東亞日報』『朝鮮日報』の発行が認められたが、総督府の厳しい検閲にさらされた両紙は、た

びたび無期限停刊処分を受けていた。また、日本語新聞の多くは小規模なので、広告収入の伸び悩みに苦しめられていた（岩永九二一編著『半島の新聞』新評論社、京城、一九三二）。満州の新聞は、数として（29）は多いが、何らかのかたちで満鉄が資本参加したものがほとんどである。そうした事情を勘案するとしても、『婦人公論』が朝鮮・満州・台湾でこれだけの数の新聞を呼び寄せたこと、そして、これだけの数の新聞社が各地に存在していたことに注目したい。そういえば嶋中は、わざわざ固有名まで挙げて、『東亞日報』の宋鎮禹、『朝鮮日報』の安在鴻の招宴を受けたと書いていた。

しかし、たいへん興味深いことに、「特別班」は、当初の企画には盛り込まれていなかった。『婦人公論』本誌を見てみると、「満鮮台湾班」実施が発表されるのは、一九三一年八月号の広告においてである（当初は「別働隊」と呼称）。広告の文言は、「全日本読者訪問」の報が「一度伝わるや満鮮台湾読者の投書日に多きを加えるに及び、本社は茲に一切の犠牲を忍んで満鮮台湾遠征の一大壮途を決定した」と述べる。つまり、読者からの強い要望によって実現した、というのである。

実際、『婦人公論』の投書欄・読者欄には、朝鮮・満州・台湾に在住する／在住経験のある読者の通信が、積極的に採用されている。たとえば、一九三二年七月の「ティールーム」には、次の二つの投書が載っている。「女学校の四年生の始め、友達に薦められるがま、に取り始め心から好きになり十九歳の今日まで続けて居ります」という大連在住の読者。そして、朝鮮北部・咸鏡北道の「愛読者」からの便りである。

△私婦人公論は二年前より愛読致して居ります。浅学な私には婦公は全く私の先生です。何時も感謝して居ます。朝鮮の草深い咸北では最近になって漸く婦人公論の広告を本屋の店先に見るようになりました。去年迄は見ようにも見られなかったのに今年になってからは、何処の本屋にも婦公の広告を見るようになったので、

私二年前に本誌を知り得た事の幸福をしみじみと感じて居ります。今までは読者数もすくなかったのですが、私は友達に逢う毎に婦公のよさを讃めるものですからその友達も他誌を止めて今では熱心な御誌の愛読者です。全く、私達職業婦人のよき指導者なのね、と申し合って居ります。今度の全日本読者訪問にどうして朝鮮だけ除外なすったのでしょうか。皆んな待つて居りますのに、悲しく思います。記者様その理由をおきかせ下さいませんか？

「二年前」と「去年」との落差に、「大衆化」以後の『婦人公論』流通網の拡がりを感じさせる内容だが、「全日本読者訪問」から「朝鮮」が「除外」されたことへの違和が表明されている。その裏返しだが、「満鮮台湾班」企画発表の翌月には、「婦公愛読者訪問の方々」「先生方の御講演がき、たくてたまりません」「今日も私の友達に愛読者になつて頂きました、其の方と二人で御まち致して居ります」という台湾からの手紙がある（「ティ・ルーム」一九三二・九）。別の「読者のペーシ」には、「満鮮愛読者訪問隊が来る。この予告は私たちをどんなに狂喜させたことでしょう」「明るい朝鮮が、婦人公論の愛読者訪問隊によって全国で紹介される時が来た。私はそれをどんなに待つていたことか」という大邱からの通信がある（鈴木多繪子（大邱）「京城は？」一九三一・九）。むろん、これらの投書は編集部が作爲的に選んだものである。しかし、これらの書き手の自己認識はとても重要だ。おそらく、第五班に「樺太」が組み込まれたことも刺激したのだろうが、植民者としての日本語話者の、自分たちの住む土地も「全日本」「全国」の中の「地方」と認めてもらいたいという欲望が、つまりは、自分たちも「日本」に住む日本語話者＝日本人であることを確認したいという思いが、強く表出されているからだ。

こうした発想には、一定の社会的な背景もある。まず、植民者の世代の問題である。「特別班」に講師として加わった下村千秋も指摘しているが、一九世紀末～二〇世紀初めに植民者として入った日本人の第

二世代が、人間形成期を終えて社会的発言を始めていた。そしてもう一つは、大量の日本語出版物を吸収する教養読者層の拡がりである。満州事変前後の時期、つまり円本ブーム後の植民地・勢力圏に向けた日本語書籍の流通を考える際、例外なく引用されるのが坂東恭吾の証言である。養父が博文館出入りの紙屑屋で、若いときは露店や「隅田川のボンボン蒸気」船内で本を売っていたという坂東は、ゾッキ本屋でさえ持て余した円本全集のストックを、満鉄の招きで「貨車一輛」分持つていったと語る。

坂東 満鉄招聘で大成果を上げて帰ってきて、翌年、陣容を整えて、真剣に朝鮮から満州への営業を計画していたんですが、以前に京城図書館長から「僕の友人が台北の図書館長をしているので、ぜひ台湾へ行つてくれ」と頼まれていたので、台湾へ行つたんです。駆足式に朝鮮の話をしめすと、昭和六年、二度目の朝鮮・満州行きは、一番初めの会場は釜山、次は大邱、大邱が終わつたら京城へ乗り込み、京城が終わつたら平壤をやって、新義州をやり、安東へ移るといふ企画を立てて出発しました。持ち込んだ荷物は例により貨車一輛。連れて行つた人間は檜村音次郎を隊長に、磯山盛雄ほか八人です。

尾崎 目ばしい幹部は、全部乗り込んだわけですね。

坂東 それで釜山へ行つて、釜山の倉庫通りにある大きなギャラリーを借りて、ここで三日間やりました。持ち込んだ目録の新聞折り込みをやつたり、自転車でメガホンを持って回る者もあるというぐあい、とにかく渦巻くような人気なんです。売上げは予想を倍以上も上回つたんです。（略）

坂東 それから、昭和七年の初めに台湾に乗り込み、〔略〕行ったのは台北、台中、嘉義、台南、高雄、それからこっちは基隆、屏東、花蓮港。花蓮港から鳳林、玉里、あとは新高山を越して向うへ行くようになるけれども、それは警察に聞くと、「どうてい、そ

「ここまで保護できません」というから「それはいけない」と(笑)……。(略)売れて、売れて、帝国圖書の宝庫となったのが台湾ですよ。一月に行つて、三月の半ばに帰ってきましたが、宣伝料その他、一切の雑費を引いて、その時のお金で、一万余千円、約二万円近いお金が残つた。今のお金にすれば、二十万円からですよ。

行く先々で「新本大特価会」を開いたという坂東の言葉の裏付けはとれていない。霧社事件の年代の誤認や、インタビュアーならではの調子の高さも少し気になる。だが、少なくとも円本ブーム後の時期、新刊本・古本・特価本を引きくるめて、日本帝国の軍事的境界が、書物市場の新たな沃野として発見されつつあったことは、資料を通じて確かめることができる。

取次の東京堂で、朝鮮・満州宛の発送を担当していたという松本昇平は、(満州国)建国前後のこととして、「内地の小売店は返本合戦に転じ、円本の見計らい送本を断っていたのに反して、新京や旅順にあった多以良商店という商社(のちに多以良書房)は、有難いことに円本をいくらでも引き受けてくれた」と述べている。なお、松本によれば、東京堂は、現地からの求めに応じ、ハルピンや新京の書店に社員を派遣していた。³¹⁾山中映村は、「主として海外取引」を行っていた取次業者・大阪屋号書店での販売実績から、「日本人読者を標準とした」「植民地の読書界の現勢」を示している。それによると、朝鮮では法律書が、満州では経済書が、台湾では教育関連が、中国では語学の本が最も売れていて、「文学書類は、その何れも断然多く読者を持っている」(前掲「新販売策の研究 書籍を誰に、何処に売る?」)。先述の湊三郎が、「円本時代以来の一大ストックが、満州に移動した邦軍そのものの勢で、滝の如く特価提供で植民地へ殺到した」というエピソードを紹介しているが、これは坂東たちのことだろうか(「残本帝国主義」)。

そして、これだけの書物が捌けているということは、それだけの読者層の厚みがある、ということだ。断片的な例になるが、『満洲日報』

が、炭坑で有名な撫順での読書調査を紹介している(31・2・26「滿日各地版」)。「警察の調査に依ると」、一九三二年二月の一ヶ月間で、撫順の各書店で販売された雑誌は二八八種、部数で言うると一〇七七〇冊だった。最も売れたのが『主婦之友』で一〇四〇部、『キング』八〇〇部、『幼年倶楽部』六二〇部と続く。ちなみに『婦人公論』は、女性向け雑誌では『婦女界』『婦人倶楽部』に次ぐ二八〇部。『改造』が『中央公論』の約二倍の一三五部というところが、炭坑の街らしいと言えは言える。特に子ども向け雑誌が多種類買われているのを見ると、かなりの数の雑誌を併読する読者の存在が予測できる。

日常的には日本語読者が少数派だろう環境で、少なくとも家庭や親しい友人間では、濃密な日本語空間を作り上げようとしていた読者たち。あくまで彼女ら彼らの主観に即せば、二重の疎外感に囚われていたのではない。生活世界では、植民者の側・支配する側としてさまざまな権力を行使したり恩恵を被ったりはしていたが、周囲を見渡せば、自分たちは、数の上では決して多数派ではない。本国の様子を伝える情報媒体は、ほぼリアルタイムで届けられるものの、当のメディアは自分たちなどは意識していない。『婦人公論』の愛読者訪問旅行は、以上のような思いを抱く人々に、(夢)を与えてしまった。事実、この企画が決定した後の投書欄には、朝鮮・満州への在住経験がある読者の声が寄せられている。釜山で生まれ育った読者は、「内地の人達があまりに朝鮮を知らない」から、この訪問旅行で「新しい朝鮮を紹介」されることを、心から喜んでいる(「ティー・ルーム」一九三二・一一)。大連で育ったという熊本に住む読者は、修学旅行の際、「この支那人は日本語が上手だよ」と言われ、「毎日の言葉を至る所で耳にする度、これが故国の人の言葉かと、どんなにく／＼情け無く思ったであろう」と憤ったときのことを思い出している(「読者の頁 満洲の同胞のために」一九三一・一〇)。修学旅行の苦い思い出は、先掲の大邱の読者にもある。「日本語がよく出来ますね」と感心している人があったが、「日本人が日本語を話すのに、何の不思議があるでしょうか」と。一九三

一年一二月号の特集ページが、彼女たちの期待をどこまで満たしたかはわからない。しかし、こうした〈夢〉は、『婦人公論』愛読者訪問旅行の宣伝文句が招き寄せたものでもあった。商業路線への転換を「大衆化」と名づけ、しかもそれを、「地方」読者の包摂として実践したのでこの企画だったとは先に触れた。そこで、植民地・勢力圏の日本語話者たちは、「地方」読者としてのアイデンティティを主張したのである。「日本語を話す日本人」が少なからずいる以上、ここもまた「全日本」の一部であり、中央に対する「地方」なのだ、ということ。その認識は、自分たちの住む場所が植民地であり、日本帝国の権力と権威によって守られる土地だ、という現実を相対化してくれる。言い換えれば、何らかの意味で植民地権力に依存し、寄生しているという疚しさを、忘れさせてくれる認識だった。一行を迎える植民地の日本語メディアの側も、こうした発想と無縁ではない。『京城日報』には、『婦人公論』の「最も強力なる発展の理由」を、「地方文化の高揚に全力を挙げていること」だ、とする記事が掲載されている。ここでは、九月号の七二ページに及ぶ「東北特輯」が取り上げられ、「物的にみてもまだ曾つてどの雑誌も、大なる犠牲を恐れて触手し得なかつたもの」で、「われわれ地方人として、初めてわれらの世界を見得た感じだ」と記される（『婦人雑誌時代相 婦人公論を観る』³¹・9・4）。ほとんど同じ記事が、『台湾日日新報』（³¹・9・22、「大衆化に水準を高めて 地方進出の中央公論」）にあるので、おそらく中央公論社側が準備した原稿であろう。しかし、こうした記事が何の疑いもなく紙面に収まったことは重要である。事実、『台湾日日』は、『婦人公論』の取材結果を前にして、「兎もすれば歪みがちな本地方の相貌が、かくの如き熱意と真実によって全日本に紹介されたことは、われらの甚大なる欣びでなければならぬ」「これによって内地人は、わが地方の真状を知るのである」などと、まるで自らが「地方」の代表者であるかのように語り

始めてしまっている（十二月の雑誌界 朝、満、台湾の頁 婦人公論の特輯附録」³¹・11・29）。和泉司や中根隆行は、一九三〇年代に入る

と、台湾や朝鮮で、第二言語として日本語を学んだ者たちの中から、日本帝国の「地方」出身者として日本語文学に関与する者が登場し始めることを論じている。だが、その一段階前の事態こそが重要であると思う。当該地域の日本語話者たちの自認がまずあって、それが日本語の言説の場に浸透したあとで、同調する台湾人・朝鮮人たちが出現してきたと考えるべきではあるまいか。

そして、『婦人公論』に〈夢〉を見たのは、たんに「日本語を話す日本人」だけにはとどまらなかった。決して多くはないが、台湾人や朝鮮人も講演会・座談会に出席し、『婦人公論』グループに参加していた。しかし、同床異夢、という言葉がある。ここでは一つ、台湾における事例を紹介しておきたい。

慶應義塾大学大学院の三浦卓氏が発見した、『台湾新民報』（以下『新民報』と略記）の二つの記事がある。『新民報』（³¹・11・21）日文欄に、「婦人会開催も辞せぬ 内地人婦人の無自覚 自己侮辱も甚しい処置」という見出しの記事が載っている。「台湾婦女界には目醒めた婦人相互の研究會や、婦女解放運動の第一線に立つ婦人団体がなく、曾つて世人から囑望をかけられている彰化婦女共勵會や嘉義婦女協進會は、父兄の無理解と婦女の無自覚に禍されて今やその形も影も吾等の脳裏には留っていない」と稿を起す記事は、『婦人公論』一行の渡台の際、「読者のグループの組織を慫慂され、それ／＼決定されたことは台湾婦女界の為に喜ばしい現象だ」とする。しかし、一行が帰ったあと、台南で、こんな出来事があった。

然るに台南に於ける該婦女団体も、当座談会の席上に於て島中社長から十名の幹事を指名されて結成された訳で、第一回の幹事會も、十月二十五日に刑務所の掬月教師夫人の世話にて、同該官舎に於いて開かれた。それ等幹事連は大いに該団体の為めに努力することを約し、今後婦女問題を研究して社会に貢献するを誓つて袂を分れた。越えて二十八日に掬月夫人の話として幹事大橋嬢から、唯一の

台湾人幹事林氏好に次の様な話を言伝えた。

警察当局はこの団体の結成に就いて、始めから充分の注意を払っているようだ。あなたがいよ／＼幹事になったことを知って、当局が充分恐慌を感じている。あなたが幹事であれば、この団体の将来がどうなるか知らぬ。その存在さえ認められぬであろうから、若しあなたが幹事になることを遠慮して貰えれば……。若し出来なければ一応この団体を解散しようじゃないか？」と語った。

いくつかの注釈が必要だろう。『新民報』は、一九二七年に創刊された台湾人資本の週刊新聞である（はじめ『台湾民報』、一九三〇年に改称）。『台湾日日』を始めとする日本人経営者による新聞に対し、「台湾人唯一言論機関」を掲げ、一九三二年一月には総督府から日刊化の認可を受けている。総督府の政策で、当時の台湾発行紙は、日文・漢文双方の欄を持つよう指導され、しかも、厳格に事前納本と検閲が実施されていた。総督府の政策に対する批判だけでなく、台湾人アイデンティティを主張する言説を多く掲載した『新民報』は、たびたび弾圧・行政処分を受けている。この記事にも、不自然な伏字（ゲタ）と大きな余白があつて、検閲によって削除されたことをうかがわせる。現状読める部分の記事の内容は、台南における『婦人公論』グループについてのものである。グループの世話人（幹事でないことに注意。『婦人公論』の規定では、代表者は交替制の幹事である）が、刑務所の「教誨師」の妻だったこと。一〇〇余名の会員中、二〇名ほどを「台湾人婦女」が占めていたこと。そして、このグループの結成、とくに「林氏好」という人物の幹事就任に、「警察当局」が神経を尖らせていたこと。結論部分が欠落しているのは、おそらく、当局の対応への厳しい批判が書かれたからだろう。

この記事については、次々号に続報が出ている（31・12・5）。原紙の保存状態が悪く、判別できない箇所があるが、背景説明を含めた詳報である。「林氏好」は、「元民衆党の闘士盧丙丁氏の夫人」だったの

である。

斯くてこの癌とする林幹事が自発的に辞退した以上、この婦人会は順調に運ぶであろうと見られたが、去月廿二日に掬月教誨師夫人によって幹事会を招集したところ、定刻の時間になって一人の出席者も見えない。彼等幹事連は警察の目が余り光り過ぎていたと云うので幹事会に出席することを躊躇する者もあり、又婦人会の幹事会でさえ警察署の高等係が出ている事を知って憤慨して出席しない者もある。結局こんどの幹事会はどう／＼流会に終わった。「略」この婦人会は官吏、会社員、銀行員、弁護士、新聞記者、医者等の夫人令嬢を網羅し、約百余名の有識会員ばかりである。一台湾人幹事も自発的に辞退したのだから、この婦人会も今後多少婦人界に貢献するだろうと見られていた、しかし幹事会が流会し有耶無耶の裡にこの婦人会が消滅しなければならぬとは、くれ／＼も台南婦人界の為に悲しむものだ、該夫人達も二三人の高等係の訪問に逢いてビク／＼するとは笑止千万である。

然るにこの婦人会から脱退した林氏好は、自己を中心として新グループの結成に奔走していることは云う迄もない。他方大橋を中心として一派も、この拳に賛成し、参加することになったそうである。

「民衆党」とは、台湾民衆党のこと。主に民族主義的右派によって一九二七年に結成された、台湾初の合法的な政党である。のち主要メンバーの一部が左傾、路線闘争をくり返し、一九三〇年八月、林献堂ら右派は台湾自治連盟を結成し脱党、一九三二年二月には結社禁止令によって、総督府から解散を命じられた。

この「林氏好」なる人物の詳細はまだわからない。しかし、「盧丙丁」という名は、台湾民衆党の主要幹部の中に確認できる。許世楷によれば、盧は、蔣渭水らとともに、民衆党の中央常務委員を務め、民衆党

綱領の解釈草案作成にも携わっている。民衆党内では左派に近く、台湾農民組合第一回全島大会に党代表として参加、台南機械工友会の執行委員長職にあったほか、一九二八年に起った、台南での墓地撤去反対闘争の際には、中心メンバーの一人として、闘争を勝利に導いていた。満州での日本軍の侵略をうけて、統制・弾圧を強化していた「高等係」に仕事を与えるような人物だったことは、間違いない。

「三人の高等係の訪問」に怖じ気づき、グループ結成自体に尻込みしてしまった「内地人婦人」を嘲笑するこの記事以降、『新民報』での報道はない。しかし、台南におけるグループの動静は、『婦人公論』本誌を通じて、ある程度たどることができる。まず、『特別班』の特集ページ（一九三一・一二）で、一名の人物の「お力添え」で、台南でのグループが準備中である、と報じられている。挙がっている名前は「挽地初子、大木春枝、東幸子、黒萩瑞枝、伊藤冬子、湯川正子、林氏好文、二宮美智子、許氏金葉、大橋愛子、楠田晃子」。この「林氏好文」は、「林氏好」と同一人物だろう。先の『新民報』記事は、これが自発的に結成されたものではなく、『婦人公論』側からの依頼・慫慂があったことを伝えていたが、当初からメンバー間の温度差はあったらしい。座談会「全日本の女性を語る」の席上、下村千秋は、台南で「本島人と内地人の女と対立して」混乱したことがあった、と述べていた。

その後、一九三二年四月の「グループだより」に、「台南グループA組」からの通信が掲載されている。「我が難産なる台南グループは、一九三二年なる希望多き新年を期して、親愛なる婦公に会員名を公表する事になりました」。会員は、林好、大橋賢、李秀鸞、鄭金盆、蔡玉嬌、謝玉英、謝麗萃、林水、陳招、張阿足、李行、李璧玉、許瓊萃の十三名。うち幹事は、林好と大橋賢。後者は、『新民報』に出ていた「大橋嬢」だろう。彼女は「内地人」一派の有力者であるかのように語られていたが、結局、彼女だけが参加したようだ。幹事の手になるグループの紹介文には、いかにも『婦人公論』には不似合いな文言が刻まれている。「プチブル階級と違って、皆生活戦線に立って現社会に課している

鉄条網中の桎梏を受けて血まみれに戦っている姉妹達です。私達は一日の労働の為にこき使われても愛する婦公になくさめられ勇気づけられる事を嬉しく思います」「グループ員一同は婦公の発展を、あくまでプロ階級の友になれる事をお祈りして居ります」。会員同士連れ立ってピクニックに出掛けたとか、ラジオ局に見学に行ったり出征兵士に慰問袋をみんなで作ったりしたとか、演芸の夕べを開いてみたとか、のどかな報告が並ぶグループのページにあって、台南から届いた闘争的な宣言は際立っている。しかし、少なくとも「林氏好」（林好）は、彼女なりのやり方で、『婦人公論』にメッセージを送っていた。投書欄「ティー・ルーム」（一九三一・一一）に、彼女は、こんな文を寄せている。

△二十日？ そうだ。あらゆる雑誌中の一番良い雑誌、婦人公論の配達される日です。豊富な材料のお蔭で毎月のこの日が待遠しくなりません。

婦公こそ私達プロレタリア婦人に何物かを暗示し、又指導して下さい。私達の歩むべき路のキイであります。

すでに一年半の愛読者で、他のブルジョア的な婦人雑誌を手にするも嫌です。植民地の婦人のためにどうぞ御指導の程をお願い致します。（台湾 林氏好）

▲私達の目的は全日本女性文化の向上にあります。今後の私達の働きを御期待下さい。（記者）

後代の読者からすれば、なぜ『婦人公論』だけが、「他のブルジョア的な婦人雑誌」と区別できるのかはよくわからない。しかし、少なくとも考えられるのは、この時点で一年半の読者だったという彼女が、「大衆化」路線という標語を、戦略的かそうでないかは別にしても、文字通りの意味で受け取っていたということだ。階級とエスニシティの問題を提起し、「プロレタリア婦人」にとつての「良き師」であること、

「植民地の婦人のため」の「指導」を求める彼女のメッセージを、記者は、「全日本女性文化の向上」という、口当たりはいいが毒にも薬にもならない言葉ではぐらかしている。しかし、言うまでもないが、「林氏好」の解釈は誤読ではない。たとえば、別のところで編集部は、「婦人公論は、あくまでも貴方のための雑誌です」と呼びかけながら、「我等は如何なる犠牲を払っても強力な資本の圧迫に対抗して戦わなければなりません」と書いている（八重樫「編輯者のことば」一九三一・一〇）。もちろん、このあとには、「たった一人の読者でも増加すれば、それだけ、此の無意義な経営的苦心が除かれる」と、いかにも売らん哉の文句が続くのだし、そもそも中央公論社自身が「強力な資本」である。それでも、「大衆化」という標語が、解釈の枠組みとして、階級的なニュアンスを伴っていることは揺るがない。そして、その一語にかけて、日本語リテラシーを身に付けた台湾人読者が、自らにとって親しいメディアとなる可能性を読み込んだとしても、決して不思議ではない。植民地体制下、台湾人女性どうしが組織を作ること自体簡単ではなかった環境の中で、一つのメッセージを担うグループの組織を試みた事実は評価されていいと思う。あくまできっかけを提供したに過ぎないが、ここでも『婦人公論』は、〈夢〉の媒介者となったのだった。

『婦人公論』愛読者訪問旅行は、主催者、後援者、協力者、参加者それぞれの〈夢〉を乗せて、日本語出版物の流通圏を巡礼していった。このイベントについて、単なるメディア的な賑やかしに過ぎないし、人々は踊らされたただけだ、と言うことは簡単だ。しかし、メディアは、その名の通り、人と人とを接続してしまう。実際に人とモノとが移動をすれば、そこに出会いが生まれ、交渉が始まり、幸せな誤解や不幸なすれ違いにもつながっていく。企画を持ち込んだ側は、イベントに集う人々を、これまでの／これからの消費者としてしか見なかった。あるいは、集まった人を数に還元し、自分の力を確認する媒体としか考えていなかった。協賛・後援する側は、集めた側・集まった側双方

に自分たちが食い込めるいい機会になればじゅうぶんだ、と想っていた。講演会や座談会という形式は、壇の上と壇の下という切り分けを行い、そこに、「講師」と聴衆＝生徒という関係と、メディアを握る者とそうでない者、という権力の線を重ね書きする。しかし、イベントに集まった側は、たんに受動的な、操作可能な身体ではなかった。聴衆どうしの中でも葛藤と揺れを含んだ、それぞれがそれぞれのやり方で〈夢〉を見る、騒々しいオーディエンスであった。見られたように、同じようなプログラムでも、いつ・どこで・どのように行われるか、以前にはどんな文脈があったのかによって、出来事はまるで違った相貌を見せる。本稿が議論したように、イベントが掲げた当時の流行語に近かったキャッチ・コピーは、それぞれの利益＝関心に従った、解釈のせめぎ合いの材料となった。人と人々が一同に会してしまうがゆえに、具体的な政治の現場にさえなったのであった。

台南での会を終え、ホテルでくつろぐ嶋中雄作は、一〇ヶ月間に及ぶ大イベントをやり遂げた達成感にひたりながら、高雄の夜景を眺めていたかも知れない。彼が旅先で出会った者たちには、たぶんもう二度と会わないのだから、自分が何を語り、どんな思いにとらわれたか、壇上からどんな様子をかいま見たか、大事に記憶することはなかっただろう。だが、彼が忘却したこと、彼には見えなかったもの・見ようとしなかったものを、いくつかの資料体から読み抜いていくことは、文化研究の仕事である。

〔付記〕本稿は、文部科学省科学研究費補助金（課題番号17520126「改造社を中心とする20世紀日本のジャーナリズムと知的言説をめぐる総合的研究」）の助成を受けたものである。また、台湾関係の資料収集にあたっては、慶應義塾大学大学院生・三浦卓、和泉司、黒田俊太郎各氏の協力を得た。記して、感謝に代えたい。

なお、引用文中の表記は適宜現行のものに改め、ルビや圏点は省略した。

注

- (1) 『婦人公論の五十年』(非売品、中央公論社、一九六五)
- (2) 永嶺重敏『モダン都市の読書空間』(日本エディタースクール出版部、二〇〇一)
- (3) 山本芳明『文学者はつくられる』(ひつじ書房、二〇〇〇)、山岸郁子『フィームの中の作家たち——宣伝ツールとしての『現代日本文学巡礼』——』(文学『二〇〇二・一一、一二』)。
- (4) 近年のものとして、『円本』の新聞広告に関する「考察」(『日本出版史料』二〇〇五・一〇)、『円本の「罪悪」と功績と——出版界・文学者に及ぼした「被害」をめぐって——』(『昭和文学研究』二〇〇六・三)。
- (5) 中央公論社長の氏名表記には揺れがあるが、便宜上、後の表記(嶋中)を採用している。
- (6) 想像できることだが、『編輯競争』は結局企画倒れに終わっている。『婦人公論』本誌「婦人公論グループ便り」のコナー(一九三二・二)に、「白熱的な期待」を呼んだというこの企画の中止が宣言される。表向きには、地方特集の連載が長期間にわたったため比較対照が困難になった・途中から講読を始めた読者が参加できない、という二つが理由としてあげられている。しかし、実際には、当地の人々の協力を得て作った(はずの)特集に順位付けをすることが、営業・販売戦略上大きな支障となるのは明らかである。とにかく、記者が現地に滞在し、その記事が載った本誌が発売されるまで盛り上がってはいればよい、というあたりに、このツアーを行った側の意図がにじむ。
- (7) この一件については、当事者である廣津和郎が詳しい(紅野敏郎編『新編同時代の作家たち』岩波文庫、一九九二)。廣津は、このトラブルの原因を「菊池君が『婦人公論』に寄せた私の抗議状を『婦人公論』の編輯局で勝手に題を変えて雑誌に載せた事、もう一つは新聞にモデルが文壇の大御所であると誇大な広告をした事」だ、と述べている。なお、廣津が仲裁に入ったとき、強硬に対応した中央公論社の「M君」とはたぶん牧野武夫だろうが、牧野は、菊池の抗議文の表題を「私の立場」と書いている(牧野「雲か山か出版うらばなし」中公文庫、一九七六)。だが、『樺太日』が載せた原稿の写真には、菊池の筆跡でいったん「僕と彼女」と書き、そのあとで、「僕の見た彼女」と訂正した跡が見て取れる。
- (8) 「この全国旅行の立案には、牧野武夫と松元常治が改造社で得た知識と経験が役立った。彼らが改造社にいたころ、同社では『現代日本文学全集』いわゆる円本の宣伝のため、全国各地に講演会を開き、知名の文学者を講師に派遣して人気を煽ったが、そのやり方が、そのままこの読者旅行に適用されたのである」(『中央公論社の八十年』非売品、中央公論社、一九六五)
- (9) 嶋中(島中)雄作『回顧五十年』(中央公論社、一九三三)
- (10) 加藤禎行「中央公論社出版部の創設とその動向」(『文学』二〇〇三・三、四)
- (11) 永嶺重敏『雑誌と読者の近代』(日本エディタースクール出版部、一九九七)
- (12) 木村涼子「婦人公論の情報空間と女性大衆読者層の成立——近代日本における主婦役割形成との関連で——」(『思想』一九九二・二)
- (13) 「婦人公論グループ」に割り当てられたコラムは、だいたい一〜四頁ほど。タイトルは、「グループ便り」「グループの頁」など、一定しなかった。
- (14) 注3、山岸掲掲論文。
- (15) 菊竹金文堂は、九州地方を中心とした取次・小売業者。いち早く座売りや改め、客が自由に商品を見て回る陳列方式を採用するなど、先進的な商法で知られた。九州各県や中国地方には、菊竹から「のれん分け」された書店が多く存在し、のちに「金文堂」という交流組織も結成されている。詳しくは、尾崎秀樹・宗武朝子編『日本の書店百年 明治・大正・昭和の出版販売小史』(青英舎、一九九二)に掲載された、福岡金文堂・金龍堂(熊本)・金海堂(鹿児島)関係者の回想を参照。
- (16) 日露戦争後の『東京朝日新聞』が、第一面全面を出版広告とし、新聞や広告主に媒体価値をアピールしたが、この英断を可能にしたのは、博報堂との協力関係だった。
- (17) 山本武利『広告の社会史』(法政大学出版局、一九八四)。本節の以下の記述は、基本的にこの研究に依拠している。記して、謝意に代えたい。
- (18) 「山本氏の一円本という考えは、そのころ出していた雑誌『改造』と同価で

売るといふ、それで中身も雑誌のように段組の六号ものにするという案であった。そうして初版は雑誌と同じく、一万とかいくらかで採算をとるといふのである」(柳田泉『明治文学研究夜話』リキエスタの会、二〇〇一)。柳田の挙げた「一万とかいくらか」という数字は、後掲の横関愛造が挙げた数字とも符合する。

(19) 『文壇事件史』(読売新聞社、一九六八)

(20) 関忠果ほか編著『雑誌「改造」の四十年』(光和堂、一九七七)。ただし、同書では「光永は山本の懇請を受けて、「これが最後だぞ」と念をおして、助力を約した」とある。はっきりと主語が明示されていないが、文脈的には、大日本印刷や用紙店にも、山本実彦がわたりをつけたように読める。

(21) 北田曉大『広告の誕生 近代メディア文化の歴史社会学』(岩波書店、二〇〇〇)

(22) 注8、牧野前掲書。

(23) 注8、牧野前掲書。牧野によれば、中央公論社が博報堂との契約を打ちきつたのは、改造社の方が広告料金が安いことが判明したからだだった。広告料は当事者以外に知り得ない、というのがこの時期の一般的な商慣行だが、中小出版社にとってのセーフティ・ネット的な役割を担っていた博報堂が、比較的経営の堅実だった中央公論社に対して、比較的高い広告料金を設定していたことは興味深い。

(24) 注16、山本武利前掲書。

(25) 高島健一郎『円本の「罪悪」と功績と——出版界・文学界に及ぼした「被害」をめぐって——』(昭和文学研究)二〇〇六・三

(26) たとえば、「婦人公論グループ」を積極的に支援した新聞社の一つに、『名古屋新聞』がある。同紙は、本社内にグループの懇談会場を提供するだけでなく、国枝史郎ら、講師の斡旋も行っていた。この時期、有力地域紙「新愛知」との競合関係にあった『名古屋新聞』は、博覧会、各種スポーツ大会、音楽会など、積極的なイベント活動を講演していた。詳しくは、井川充雄「満州事変前後の『名古屋新聞』のイベント」(津金澤聰廣・有山輝雄編『戦時日本メディア・イベント』世界思想社、一九九八)を参照。

『婦人公論』のメディア戦略

(27) 鈴木敏夫『出版 好不況下 興亡の一世紀(新訂増補版)』(出版ニュース社、一九七二)

(28) 佐藤正晴『日本の植民地下の台湾メディア——一九三〇年代初期の『台湾日日新報』を中心に——』(明治学院論叢)二〇〇三・二

(29) 李相鉄『満州における日本人経営新聞の歴史』(凱風社、二〇〇〇)

(30) 坂東恭吾『三冊で一〇銭! ポンポン蒸気の中で本を売る』(注15、前掲『日本の書店百年』所収)

(31) 松本昇平『業務日誌余白 わが出版販売の五十年』(新文化通信社、一九八一)

(32) 和泉司『憧れの「中央文壇」——一九三〇年代の「台湾文壇」形成と「中央文壇」志向』(島村輝他編『文学年報2 ポストコロナの地平』世織書房、二〇〇五)、中根隆行『朝鮮』表象の文化誌 近代日本と他者をめぐる知の植民地化』(新曜社、二〇〇四)

(33) 『新民報』は、日刊新聞への転換以後、日本人資本の各紙だけでなく、『大阪朝日新聞』『大阪毎日新聞』などとの競争にさらされ、メディアとしての立ち位置が問われることになった。詳しくは、李承機「一九三〇年代台湾における「読者大衆」の出現——新聞市場の競争化から考える植民地のモダニティ」(記憶する台湾 帝国との相剋)『東京大学出版会、二〇〇五』を参照。

(34) 許世楷『日本統治下の台湾——抵抗と弾圧——』(東京大学出版会、一九七二)。なお、墓地撤去反対闘争とは、一九二八年五月、昭和天皇即位記念事業として、台南州当局が台南市外の墓地を撤去・移転し、その跡地にゴルフ場の造成を発表したことをきっかけに起ったものである。